

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 全国半数以上の医療機関で個別接種可

— 日医が集合契約 —

日本医師会は5月19日の会見で、全国の半数以上の医療機関で新型コロナウイルスワクチンの個別接種を受けることができる体制が整ったと発表した。

診療所は約半数、病院はほぼ全ての施設で接種を受けることができる。中川俊男会長は接種完了に向けてかかりつけ医による個別接種が重要だとし、「政府には一刻も早くワクチンの確保と配送を格別な配慮でお願いしたい。日医会員一同、体制を整えてお待ちしている」と述べた。

個別接種は各医療機関が市区町村から委託を受けて接種する仕組み。居住地以外でも接種を受けることができる。各医療機関と市区町村が個別に委託契約するのは煩雑なため、医療機関は日医が、市区町村は全国知事会が取りまとめて集合契約を結んだ。

集合契約を結んだのは計5万3615施設(14日時点)。内訳は診療所が4万5611施設、病院が8004施設、介護保険施設が728施設となった。全国の保険医療機関は9万3907施設(2020

年12月時点)で、診療所は8万5675施設(このうち内科は4万207施設)、病院は8232施設となっている。

松原謙二副会長は会見で「ワクチンが届いて接種できる日を首を長くして待っている。国民が安心して暮らせるように全力を尽くす」と述べた。

● ワクチン接種推進へ四師会が会議

19日には日医、日本歯科医師会、日本薬剤師会、日本看護協会がワクチン接種推進に向けた合同会議を開催し、役割分担やスムーズな接種の在り方などを協議した。

日歯は歯科医師が接種できるようになったことを受け、研修を進めていることを報告。接種を担う歯科医師の需要が把握できた段階で、今後の対応を考えていきたいとした。日薬は従来役割をしっかりと担当するとして上で、薬剤師によるワクチン接種が認められた場合も想定し、対応できるよう準備を始めているとした。日看協は各都道府県に設置されているナースセンターを活用して体制構築を進めていく考えを示した。

中川会長は、薬剤師によるワクチン接種について「全面的にノーとは言わない。各地域の実情を勘案し、どうしても医師、看護師、歯科医師が確保できないとき、次の選択肢としてあり得るのかなと思う」と述べた。打ち手の確保に向け、全国医学部長病院長会議と協力し、ワクチン接種に協力してくれる大学病院の医師らを都道府県医師会の窓口に登録してもらい取り組みも始めるとした。

釜薙敏常任理事はかかりつけ医による個別接種に地域の薬剤師が協力してもらえれば心強いとし、地域の医師会と薬剤師会に連携体

制の検討を依頼する方針を日薬と確認したと説明した。 【メディファクス】

■ 議論は「コロナ落ち着いた段階で」

— 今村副会長 —

日本医師会の今村聡副会長は5月19日の会見で、2024年度から第4期が始まる医療費適正化計画の見直しに向けた見解を示した。政府が来月にもまとめる骨太の方針に向けた財政制度等審議会などで、適正化計画と高齢者医療確保法（高確法）に盛り込まれた地域別診療報酬や地域医療構想とを関連付ける議論が展開されることに警戒感を示し、「自治体や医療機関が新型コロナウイルス感染症への対応に全力を注いでいるのが現状。適正化計画の見直しに向けた議論は、コロナが一定程度落ち着いた段階で進めるべき」との認識を示した。

今村副会長は、財政審などで医療費適正化計画における都道府県の役割強化が議論されていることについて「都道府県には医療に関する現状分析や政策策定、実行する機能が必ずしも十分ではない所もある。そのために、医療現場に一方的な方針を押し付けたり、単に厚生労働省のガイドラインをなぞったりするだけの施策を進めることになりかねない危惧を持つ」と表明。

都道府県の役割強化の議論が、高確法で示された都道府県による診療報酬の1点単価設定とセットで提案されることに懸念を示し、「財政審はすぐにでも地域別診療報酬設定を活用できるように法改正すべきとしているが、特例の導入によって患者間の不公平につなが

る、あるいは受診行動をゆがめる」と問題意識を示した。

地域医療構想についても、「医療提供体制は、地域医療構想調整会議などでの地域の実情に沿ったきめ細やかな検討が必要。地域で不足している機能を手当てする仕組みで、むしろ財源を投入してしっかり強化する必要がある」と指摘。一方で、適正化計画は医療費適正化に向けた数値目標を設定するものであり、「地域医療構想の理念とは相いれない」と強調した。

● 都道府県の人材育成も課題に

一方、特定健診・保健指導などの数値目標に基づく現状の適正化計画については「それだけで医療費適正化が十分進んでいるかどうかなどの意見が出ていることは十分認識している。都道府県ごとの高齢化、疾病構造、医療従事者数、医療機関の機能分化・連携などさまざまな課題がある中で、きちんとした数値目標の設定やPDCAサイクルの取り組みなどについては弱いかたと感じている」と述べた。その上で、「全ての都道府県に現状分析や数値目標の設定ができる能力のある人材がいるかどうかも課題」とし、都道府県での医療政策に関わる人材育成も課題に挙げた。

【メディファクス】

■ コロナ患者増加で救急医療が逼迫

— 猪口副会長 —

日本医師会の猪口雄二副会長は5月19日の会見で、新型コロナウイルス感染症患者の増加で救急搬送の困難事例が増えていると報告した。「コロナの医療とコロナ以外の医療を

両立することが基本だと考えているが、全国で両立が難しくなりつつある」と述べた。5月3日の週は新型コロナ以外の搬送困難事例が全国で1305件となっている。

大阪府では従来の確保病床数を分母とした重症患者の病床使用率が149.6%となっており、「今後さらに増えた場合、治療方法の選択を迫られる事態も予想される」と危機感を示した。

北海道では札幌市内で搬送困難事例が増加しており、遠く離れた帯広市や留萌市まで搬送しているケースがあった。「病床確保が感染者増加に追い付かず、コロナ、コロナ以外の救急患者の受け入れが困難な状態が続いている」とした。

宿泊療養については、福岡県で日医災害医療チーム(JMAT)を宿泊療養施設に派遣する取り組みが効果を挙げていると紹介した。埼玉県や神奈川県でも自治体と地元医師会などが協力する体制ができつつあるとした。

【メディファクス】

■ 医師会にワクチン接種の協力要請を

— 都道府県に厚労省など —

厚生労働省と総務省は5月18日付で、「ワクチン接種体制の構築にあたって医師会への協力要請について」と題する通知(総行政第83号、厚生労働省健発0518第2号)を厚生労働相と総務相の連名で都道府県などに出した。現時点で地元の医師会との連携に課題があり、7月末までに高齢者接種が完了するめどが立っていない自治体に対して、新型コロナウイルスワクチンの集団接種や個別接種への協力

をあらためて医師会に求めるよう要請した。日本医師会から都道府県医師会長や郡市区医師会長宛てに、高齢者へのワクチン接種の協力を自治体から求められた場合、一層の協力を求める通知が同日に出たことを踏まえた措置。

日医の通知(日医発第140号「健Ⅱ87F」)では、希望する高齢者への2回接種を7月末を念頭に終わることができるよう、各自治体からの接種事業の要請に対して最大限の協力を求めている。地域で生じている問題や障害となる課題について、関係省庁と情報共有するための報告システムの構築を進めていることも伝えた。

【メディファクス】

■ ワクチン接種、「歯科医師の予診は不可」

— 迫井局長、厚労委で —

厚生労働省の迫井正深医政局長は5月19日の衆院厚生労働委員会で、新型コロナウイルスワクチンの接種前に健康状態や既往歴などを聞き取る予診に関して、「医師によって行われる必要がある。歯科医師について、予診を行うことはできないと考えている」と述べた。高木美智代氏(公明)への答弁。

迫井局長は、一定の条件の下でワクチンの注射業務については「歯科医師に協力いただくことを可能とした」とした上で、予診については「『医師』が医学的知識に基づき適切に判断する必要がある」と整理した。一方、予診票の確認や記載のサポートに関しては「歯科医師を含め、医師以外の方にも協力いただくことが可能」と説明した。

【メディファクス】